



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

東

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 巻野 徹
問合せ先責任者（役職名） 管理本部 経理部長（氏名） 澤井 隆司（TEL）03-3458-9380
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,871	8.0	651	△26.2	590	△32.9	758	42.3
2025年3月期中間期	20,246	3.5	882	13.4	879	1.8	533	△67.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 862百万円（50.1%） 2025年3月期中間期 574百万円（△66.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	98.85	—
2025年3月期中間期	69.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	43,464	19,288	44.4
2025年3月期	40,837	18,652	45.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,288百万円 2025年3月期 18,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,300	13.5	2,500	30.4	2,400	27.3	1,900	—
								247.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) デコール株式会社 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,778,000株	2025年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	98,120株	2025年3月期	102,611株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	7,677,327株	2025年3月期中間期	7,667,125株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2026年3月期中間期78,200株、2025年3月期82,800株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2026年3月期中間期80,829株、2025年3月期中間期91,200株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復が続いております。一方、物価高の長期化や中国経済の減速に加え、為替や資源価格の変動が企業活動に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、住宅関連市場での価格高騰を背景とした消費者の購入意欲減退の影響もあり、戸建住宅の新設着工数は前年を下回っています。非住宅市場においても、民間企業の設備投資意欲が下支えとなっていました生産施設や商業施設等の着工床面積にも足踏みがみられ、住宅・非住宅の両分野で弱含みの状況にあります。更に資材価格の高騰や人手不足による生産性低下により労務費が上昇し、工事収益への影響が懸念されています。

工業製品・エンジニアリング事業領域におきましては、プラントおよび環境・エネルギー分野において、発電所建設市場は電力需要の増加が見込まれる一方で、供給力不足のリスクや燃料・資材の調達に関する課題が指摘されております。船舶分野においては、世界市場の成長が期待される中、国内では液化CO₂輸送船などの新たな分野において企業間の連携が進展しており、事業強化に向けた取り組みが活発化しております。また、自動車業界においては、生産台数は部品不足の解消で回復傾向にあるものの、米国の関税引き上げの影響によりコストが増加しており、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの企業収益を圧迫しております。

このような環境の下、当社グループは、昨年度策定した2026中期経営計画に基づき、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を両輪として推進し、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は21,871百万円(前年同期比8.0%増収)、営業利益651百万円(前年同期比26.2%減益)、経常利益590百万円(前年同期比32.9%減益)、親会社株主に帰属する中間純利益758百万円(前年同期比42.3%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売については、国内において主力商品の けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」および内装不燃化粧板「ステンド®」「アデック®」シリーズは、いずれも非住宅物件との関連性が高く、市場環境の厳しさから販売は低迷いたしました。一方、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」は、文化・教育施設などの壁・天井材として高い評価を受け、安定した受注を維持しております。また、昨年販売を開始した「BEoNA®(ベオナ®)」は、コンクリート調の自然な仕上がりが高く好評を得ており、受注件数を伸ばしております。今後はさらなる市場認知の向上を目指し、受注活動に注力してまいります。海外輸出では、台湾・韓国・中国における需要低迷の影響により、主力商品である「ハイラックフネン®」の販売が前年を下回りましたが、「エフジー®ボード」はブランド力を活かした販売戦略により、前年を上回る実績となりました。

前年同期と比較いたしますと、M&Aにより新たに2社が連結子会社となり、事業規模の拡大や物流コストの削減に加え、新製品の開発に着手するなど、シナジーの創出に向けた取り組みを着実に進めております。

材料販売全体の売上高は8,566百万円(前年同期比52.0%増収)となりました。

工事につきましては、複数の大型物件が完工したものの、上期後半から受注物件数が減少しております。さらに、都市部の大型物件では、躯体工事の遅れにより完成時期の遅延が多発しています。物件数の減少に伴い価格競争が一層激化し、収益確保が困難な状況ではありますが、積極的な受注活動を通じて売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は2,489百万円(前年同期比9.1%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,055百万円(前年同期比32.0%増収)、セグメント利益は939百万円(前年同期比12.7%減益)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内大手造船所が3年先までの新造船受注を確保するなど、造船市場は需要の高まりを背景に活発な動きを見せております。これに伴い、船舶向けの防熱材や副資材の売上は堅調に推移いたしました。プラント関連では、定期点検におけるメンテナンスおよび継続的な受注により、「APコネクター[®]」の売上が伸びました。保温・築炉関連では、ステンレスメーカー向け高温処理材用搬送ロール「ディスクロール」の販売が増加したことにより、売上は好調に推移いたしました。国内の保温・築炉工事の市場においては、エネルギー効率の改善および脱炭素化を推進する規制の強化に伴い、今後の拡大が予測されております。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設における基幹的設備改良工事やメンテナンス案件の受注に加え、工期が延期されていた案件の完工もあり、売上は大幅に増加いたしました。自動車業界では、米国の関税引き上げの影響を受け、売上は低調に推移いたしました。産業機械分野では、対前年の売上では微増になっており、堅調な推移を見せております。工作機械などの市場の回復にはなお時間を要するものの、中長期的な需要拡大に向けた動きが着実に進んでおります。

材料販売全体の売上高は、4,319百万円（前年同期比4.6%増収）となりました。

工事につきましては、全体的に大型案件が少なく、完工時期の端境期にあたることから、売上は低調に推移いたしました。このような状況の中、LNG燃料船タンク保冷工事は堅調に推移いたしました。更に下期以降は大型案件の受注が見込まれており、重点顧客に対する深耕営業や提案営業を通じて他社との差別化を図るとともに、グループ各社との連携を強化し、工事受注の拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は6,467百万円（前年同期比16.1%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,787百万円（前年同期比8.9%減収）セグメント利益は619百万円（前年同期比6.6%減益）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は28百万円（前年同期比1.1%減収）、セグメント利益は17百万円（前年同期比0.4%増益）となりました。

当社グループの業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては連結会計年度末である3月への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

（２）当中間期の財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,626百万円増加し43,464百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加し24,176百万円となりました。この主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少した一方で、長期借入金、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し19,288百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、190百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、143百万円（前年同期は133百万円の減少）となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,808百万円（前年同期は1,455百万円の減少）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,194百万円（前年同期は2,064百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年8月7日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	190
受取手形及び売掛金	4,150	4,828
電子記録債権	2,243	2,035
完成工事未収入金及び契約資産	5,839	5,100
商品及び製品	2,744	3,581
仕掛品	321	446
原材料及び貯蔵品	655	891
未成工事支出金	6	5
その他	2,000	2,547
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	18,620	19,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,693	3,220
機械装置及び運搬具（純額）	2,662	2,802
土地	12,959	13,239
その他（純額）	1,850	2,215
有形固定資産合計	20,166	21,477
無形固定資産	789	870
投資その他の資産	1,260	1,494
固定資産合計	22,217	23,842
資産合計	40,837	43,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	3,062
電子記録債務	1,772	2,387
短期借入金	3,732	2,030
未払法人税等	456	76
賞与引当金	510	623
引当金	15	11
その他	3,264	5,080
流動負債合計	13,260	13,272
固定負債		
長期借入金	668	4,102
役員株式給付引当金	44	51
訴訟損失引当金	2,097	224
退職給付に係る負債	2,382	2,437
繰延税金負債	2,358	2,221
再評価に係る繰延税金負債	158	158
その他	1,214	1,708
固定負債合計	8,924	10,903
負債合計	22,185	24,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,204	14,730
自己株式	△125	△120
株主資本合計	17,967	18,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	389
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	6	△22
退職給付に係る調整累計額	72	77
その他の包括利益累計額合計	685	789
純資産合計	18,652	19,288
負債純資産合計	40,837	43,464

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	20,246	21,871
売上原価	15,671	16,920
売上総利益	4,574	4,951
販売費及び一般管理費	3,691	4,299
営業利益	882	651
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	15
為替差益	21	-
不動産賃貸料	0	12
その他	17	30
営業外収益合計	57	61
営業外費用		
支払利息	27	55
固定資産除却損	30	5
為替差損	-	45
その他	2	15
営業外費用合計	61	122
経常利益	879	590
特別利益		
投資有価証券売却益	91	-
負ののれん発生益	-	239
特別利益合計	91	239
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	135	108
石綿健康障害補償金	11	9
特別損失合計	147	118
税金等調整前中間純利益	823	711
法人税等	290	△47
中間純利益	533	758
親会社株主に帰属する中間純利益	533	758

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	533	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	127
為替換算調整勘定	34	△29
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	41	103
中間包括利益	574	862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	862
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823	711
減価償却費	435	551
のれん償却額	-	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	2
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	135	△1,873
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	54
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	27	55
固定資産除却損	30	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	-
負ののれん発生益	-	△239
石綿健康障害補償金	11	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,162	1,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	△219	△348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△358	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	△844	△1,508
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△215	1,276
その他	33	356
小計	924	926
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△28	△40
法人税等の支払額	△1,034	△420
石綿健康障害補償金の支払額	△11	△9
和解金の支払額	-	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,366	△665
無形固定資産の取得による支出	△6	△74
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	107	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,058
貸付けによる支出	△0	△7
貸付金の回収による収入	3	6
その他	△184	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300	△2,887
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	△38	△166
配当金の支払額	△193	△232
その他	△2	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478	△475
現金及び現金同等物の期首残高	2,570	665
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,049	190

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（訴訟）

1) 東京第1陣集団訴訟

2021年5月17日の最高裁判所判決により東京高等裁判所に審理が差し戻された建設アスベスト訴訟（東京第1陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額9百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金1,216百万円を訴訟損失引当金から取崩し、流動負債のその他に計上しております。

2) 東京第2陣集団訴訟

2021年9月4日の東京地方裁判所判決に対して東京高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（東京第2陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額7百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金434百万円を訴訟損失引当金から取崩し、流動負債のその他に計上しております。

3) 大阪第2陣・3陣集団訴訟

2023年7月5日の大阪地方裁判所判決に対して大阪高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（大阪第2陣・3陣）について、2025年8月8日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額2百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金331百万円を訴訟損失引当金から取崩し、和解が成立した原告に対し支払いしております。

4) 京都第2陣集団訴訟

2025年7月31日大阪高等裁判所から、当社を含めた企業5社に対する和解案の提示がありました。これに対し、提示された和解案の通りに合意に至った場合に備え訴訟損失引当金88百万円を計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「不動産賃貸料」0百万円、「その他」17百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	5,636	4,130	9,767	—	9,767	—	9,767
一定の期間にわたり移転 される財	2,737	7,713	10,450	—	10,450	—	10,450
顧客との契約から生じる収益	8,374	11,843	20,217	—	20,217	—	20,217
その他の収益	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	8,374	11,843	20,217	28	20,246	—	20,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	107	148	—	148	△148	—
計	8,415	11,950	20,366	28	20,394	△148	20,246
セグメント利益	1,075	662	1,738	17	1,756	△873	882

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,566	4,319	12,886	—	12,886	—	12,886
一定の期間にわたり移転 される財	2,489	6,467	8,956	—	8,956	—	8,956
顧客との契約から生じる収益	11,055	10,787	21,843	—	21,843	—	21,843
その他の収益	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	11,055	10,787	21,843	28	21,871	—	21,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	50	81	—	81	△81	—
計	11,086	10,837	21,924	28	21,953	△81	21,871
セグメント利益	939	619	1,558	17	1,576	△924	651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設・建材事業」において、D I Cデコール株式会社（現デコール株式会社）の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DICデコール株式会社（現デコール株式会社）

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的 M&A による事業規模の拡大

III. DX 基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社（2025年4月1日より社名変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

239百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。